

宇宙戦略基金事業の経過報告 及び今後に向けての提言

国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構

2026年1月21日

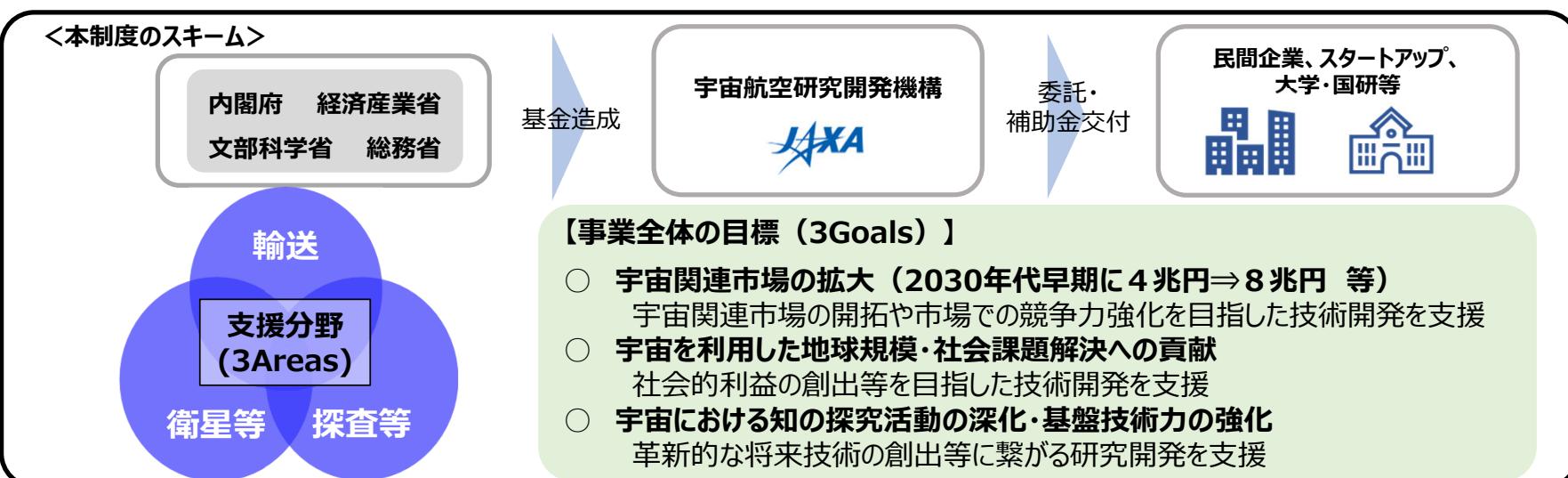
宇宙戦略基金

令和5年度補正予算3,000億円
(文科省1,500億円、経産省1,260億円、総務省240億円)
令和6年度補正予算3,000億円
(文科省1,550億円、経産省1,000億円、総務省450億円)

- 我が国として民間企業・大学等が**複数年度にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう**、新たな基金を創設し、**民間企業・大学等による先端技術開発、技術実証、商業化を強力に支援**。
- 速やかに総額1兆円規模の支援を行うことを目指すとともに、非宇宙のプレーヤの宇宙分野への参入促進や、新たな宇宙産業・利用ビジネスの創出、事業化へのコミットの拡大等の観点から**スタートアップを含む民間企業や大学等の技術開発への支援を強化・加速**する。
- 加えて、**政府によるアンカーテナシーを確保**し、民間企業の事業展開の**好循環**を実現。

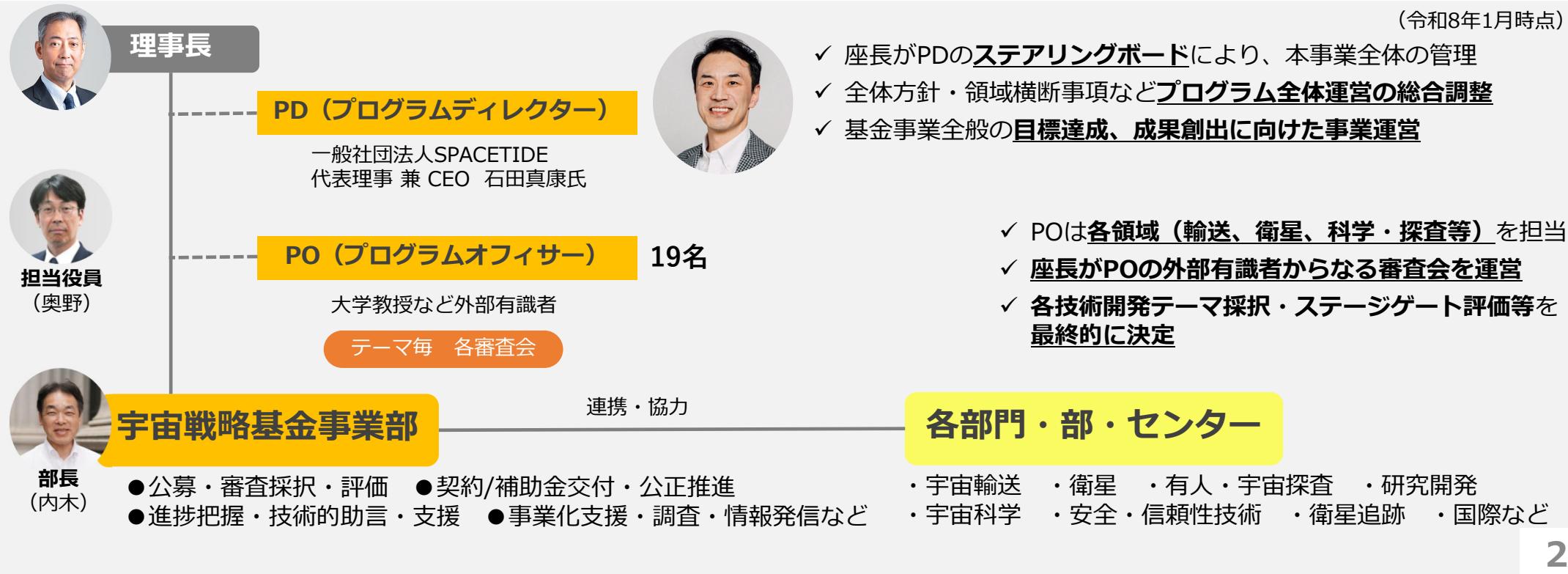
『国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策』（令和6年11月22日閣議決定）

宇宙分野においては、スタートアップ、民間企業、大学等が複数年度にわたって行う技術開発や実証、商業化への支援を加速・強化するため、「宇宙戦略基金」について、速やかに総額1兆円規模の支援を目指す。その際、防衛省等の取組と連携し、政府全体として適切な支援とする。



宇宙戦略基金の運営体制

- 宇宙戦略基金基本方針を踏まえ、理事長からの委嘱による外部有識者のPD（プログラムディレクター）・PO（プログラムオフィサー）体制を構築し、審査・評価等を実施。
- 公募・採択、技術開発マネジメント等を担当する「宇宙戦略基金事業部」の発足（2024年7月）以降、事務局の増員等により運営体制の強化を順次進めているところ。



1. 第2期の審査・採択の進捗状況
2. 前回の経過報告からの進捗
3. 今後に向けての提言（ステアリングボード決定）



1. 宇宙戦略基金事業第2期（令和6年度補正予算分）審査・採択の状況



※2026年1月21日現在

- 第2期技術開発テーマの**全24件について公募を締め切り（11月6日）**。審査会による審査を経て、**うち15件は採択を決定し公表済み**。
(赤枠は、前回報告（令和7年12月9日 宇宙政策委員会）からの追加分)
- 各技術開発テーマの審査は順調に進捗しており、**本年度中には全24テーマの審査及び採択結果の公表を完了する見込み**。

No.	第2期技術開発テーマ名	公募期間	採択予定件数	提案数	公募・採択状況
1	【総】衛星光通信の実装を見据えた衛星バス及び光通信端末の開発及び製造に関するフィージビリティスタディ	5/16～7/17	2件程度	3件	3件採択 (令和7年10月10日 公表)
2	【文】月面インフラ構築に資する要素技術	5/16～7/17	3～5件程度	20件	3件採択 (令和7年10月10日 公表)
3	【文】高頻度物資回収システム技術	6/13～8/7	1件程度	2件	1件採択 (令和7年11月7日 公表)
4	【総】衛星光通信を活用したデータ中継サービスの実現に向けた研究開発・実証	6/27～8/21	1件	1件	1件採択 (令和7年11月21日 公表)
5	【経】高頻度打上げに資するロケット部品・コンポーネント等の開発	5/16～7/17	10件程度	19件	7件採択 (令和7年11月21日 公表)
6	【経】射場における高頻度打上げに資する汎用設備のあり方についてのフィージビリティスタディ	7/25～9/18	1件程度	2件	1件採択 (令和7年11月21日 公表)
7	【文】空間自在利用の実現に向けた技術	6/27～8/28	7件程度	16件	6件採択 (令和7年11月28日 公表)
8	【文】船外利用効率化技術	6/27～8/28	1件程度	1件	1件採択 (令和7年11月28日 公表)
9	【経】高頻度打上げに資するロケット製造プロセスの刷新	6/13～8/21	10件程度	14件	9件採択 (令和7年12月19日 公表)
10	【文】地球環境衛星データ利用の加速に向けた先端技術	6/13～8/21	3件程度	13件	3件採択 (令和7年12月19日 公表)
11	【総】国際競争力ある通信ペイロードに関する技術の開発・実証	7/11～9/4	1件程度	3件	1件採択 (令和7年12月19日 公表)
12	【総】衛星光通信の導入・活用拡大に向けた端末間相互接続技術等の開発	7/11～9/4	1件程度	1件	1件採択 (令和7年12月19日 公表)
13	【総】衛星通信と地上ネットワークの統合運用の実現に向けた周波数共用技術等の開発・実証	8/22～10/16	1件	1件	1件採択 (令和8年1月16日 公表)
14	【文】月極域における高精度着陸技術	7/25～9/25	1件程度	2件	1件採択 (令和8年1月16日 公表)
15	【文】軌道上データセンター構築技術	7/25～9/25	1件程度	2件	1件採択 (令和8年1月16日 公表)

輸送；2テーマ 衛星等；4テーマ 共通分野；3テーマ

—

—

審査中

2. 前回の経過報告（R7.12.9）からの進捗

- 採択決定以降、各事業者の取組に対する定期的なモニタリングやステージゲート評価等の適宜適切にするための体制構築を順次進めるとともに、成果の創出に向けて、**技術的支援・助言等による技術開発マネジメントに取り組んでいるところ。**
- また、**ステアリングボードを開催し**、事業運営に係る課題の共有や、事業全体の共通事項に係る実施内容を審議・決定。

○ PD / PO meeting の実施（令和7年12月）

- ステージゲートの進め方等に関する宇宙政策委員会への報告内容や議論を共有し、
PD/PO間で今後の進め方に関する共通認識を持つためのPD/PO meetingを実施。

○ ステアリングボードの開催

〔 第6回：令和7年11月
第7回：令和7年12月（書面開催） 〕

- 第1期のステージゲートの進め方、判断の目安等について議論
⇒ 宇宙政策委員会へ方針や判断の目安（案）を報告
- 共通環境整備費（文科省第1期分）による支援の進め方について審議・決定
⇒ 昨年12月19日より公募を開始
- 第1期採択課題に対する追加支援に係る審議・決定 等

○ 技術開発マネジメントの実施（随時）

- 技術開発計画書の調整・決定に係る支援やキックオフ会議の実施。
- 定められたSG評価や中間評価に加え、実施機関からPO・JAXAへの進捗報告を求める**進捗報告会の開催**（1～4回程度／年）
- JAXA知財の提供**：課題実施に当たって開発する装置の仕様決定に資することを目的として、JAXAの知的財産である最新版の開発仕様書を提供。
- 国内ロケット打ち上げや軌道上実証機会を円滑に利用するための支援や助言。 等

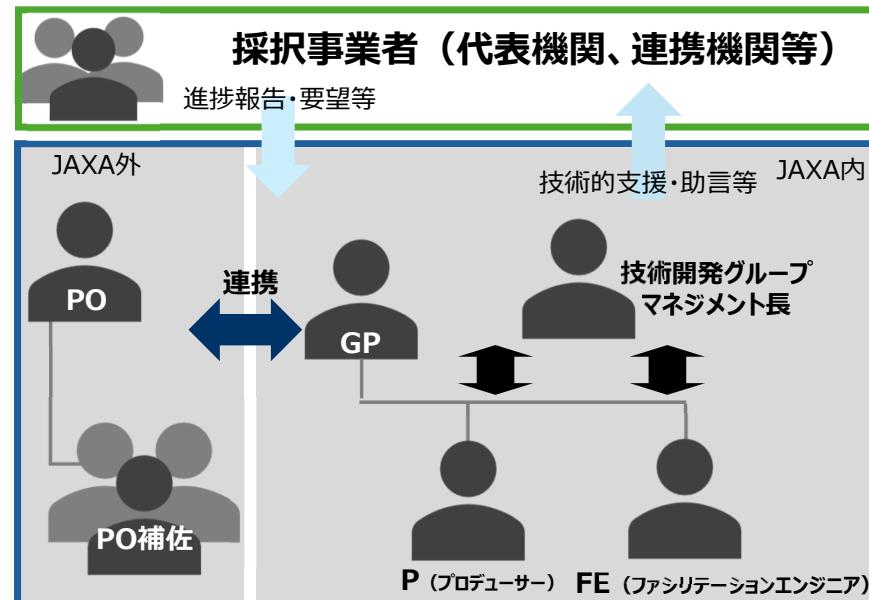
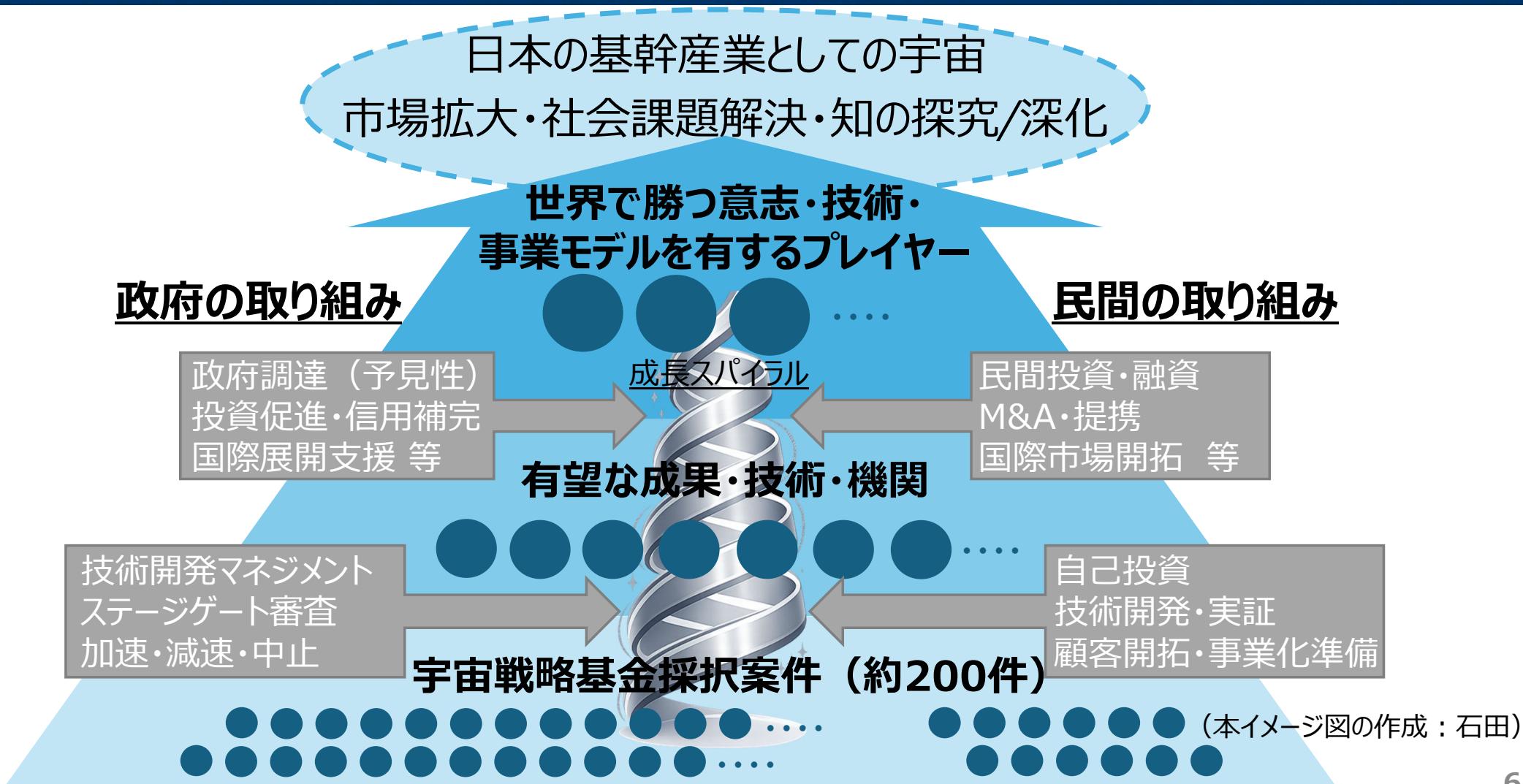


図 各採択案件に対する技術開発マネジメント体制

- PO : Program Officer (各領域の技術開発テーマを統括)
 GP : General Producer (各領域の技術開発マネジメントを統括)
 P : Producer (各領域の技術開発マネジメントを推進)
 FE : Facilitation Engineer (各技術開発課題に係る技術的助言・支援)

3. 今後に向けての提言：宇宙戦略基金を起点とした産業強化



3. 今後に向けての提言（ステアリングボード決定）



- 事業全体の管理を行うステアリングボードにおいては、**執行機関として蓄積される知見の戦略的活用を目的とした議論**を実施。
- 第1期及び第2期の運営を踏まえ、「これまでの運営を通じて得られた今後に向けてのフィードバック」として**改善提案を提言**。

宇宙戦略基金：これまでの運営を通じて得られた今後に向けてのフィードバック

2026年1月
宇宙戦略基金事業 ステアリングボード

① 宇宙市場の創出と獲得を通じた成果最大化

- ①-1 重点テーマ／機関への戦略的な投資のあり方
- ①-2 政府調達による市場創出及び成長支援強化
- ①-3 海外宇宙市場の獲得及び民間資金導入の促進

② 基金事業の成果最大化に向けて果たすべき JAXA の役割

3. 今後に向けての提言（ステアリングボード決定）



① 宇宙市場の創出と獲得を通じた成果最大化

①-1 重点テーマ／機関への戦略的な投資のあり方

【評価・検証】（前回提言から引き続き掲載）

- 宇宙戦略基金事業による1社あたりへの支援金額は、従来施策と比較しても極めて大きい金額ではある。しかしながら、世界的な視座で宇宙業界を俯瞰した時に、我が国から真に国際競争力を有するプレイヤーを生み出すためには、世界標準の投資規模が必要とも考えられる。

【今後に向けた提言】

- JAXAは、採択された課題に対する技術開発マネジメントを適切に実施し、ここで得られた情報等を審査会に適切に提供するなどしつつ、ステージゲート評価等を厳格に進め、加速・減速・中止等の判断を行い、基金事業としての成果最大化を目指していくべき。
- 加えて、1兆円を目指すとしている宇宙戦略基金の戦略的な資金配分のあり方として、加速原資の確保を含め、有望な課題／機関への集中投資を進めるための方策検討が必要ではないか。

3. 今後に向けての提言（ステアリングボード決定）

① 宇宙市場の創出と獲得を通じた成果最大化

①-2 政府調達による市場創出及び成長支援強化

【評価・検証】

- 基本方針では、基金により支援した技術の商業化等を目指したアンカーテナントを強く期待し、推奨されているが、個別テーマごとには、その見通しは明確に示されておらず、提案者側にとっても、本基金による技術実証後の事業化の道筋が不確かな条件のもとで検討せざるをえない。
- 加えて、第1期については、ステージゲート評価が順次始まるところであり、宇宙戦略基金の目標達成に向けて、技術開発テーマによっては、技術開発及び事業化の双方の成果創出に係る取組を評価していくことになるが、各技術開発課題の出口の一つである政府調達の議論は、より緊要性が高まってきている。

【今後に向けた提言】

- 実施方針やそれを踏まえた公募要領策定時までに利用省庁と政府調達の方向性に関して十分なすり合わせを行うなど、政府調達の実現性を高めるためのスキームを導入すべきではないか。
- 更には、採択後においても、各技術開発テーマの内容、性質に応じて、採択事業者による政府機関に対する積極的な提案活動等の取組を注視するとともに、各テーマに設定された支援期間の終了年度以降から政府調達の目途が立つように施策立案を加速すべきではないか。

3. 今後に向けての提言（ステアリングボード決定）

① 宇宙市場の創出と獲得を通じた成果最大化

①-3 海外宇宙市場の獲得及び民間資金導入の促進

【評価・検証】

- 世界規模で見る宇宙市場の規模は2030-40年に約1兆ドル（約150兆円）になるとの予測もされている中、宇宙戦略基金の目標達成に向けては、海外需要、市場を獲得していくことが不可欠。
- 海外政府機関や海外企業からの宇宙戦略基金事業に対する関心は依然として極めて高く、前回提言において海外機関等との連携スキームの検討の必要性を述べ、co-funded事業促進スキームの創設が進められたところであるが、技術開発に留まらない、事業化及び市場獲得に向けた活動の活性化が必須。

【今後に向けた提言】

- 創出した技術開発成果を用いた国内外の市場獲得は、採択事業者の役割であることを前提に、採択事業者による積極的な海外需要獲得に向けた取組を注視するとともに、JAXAを含む政府関係機関は一体となってその取組支援を強化すべきではないか。更に、事業者による技術の事業化に向けた取組を強力に推進すべく、民間資金の導入、誘引を促進する産官学金のコミュニティ形成やスキームの創出を検討すべきではないか。

3. 今後に向けての提言（ステアリングボード決定）

② 基金事業の成果最大化に向けて果たすべき JAXA の役割

【評価・検証】

- 採択された各事業者が技術開発等を進めていく過程で、事業者の中にはJAXAのより積極的な参画を望む声があるが、本事業が、民間主体・大学等が主体となっていることを受け、JAXAによる技術開発マネジメントは、一律で技術的助言・支援に留まっている。

【今後に向けた提言】

- 基金事業の成果最大化に向けて、JAXAが有する研究開発力をより活かすことができるよう、各技術開発テーマの目標や性質等に応じて、JAXA全体の人員やリソース不足も踏まえて、柔軟に対応できる技術開発マネジメントの在り方や、JAXAによるアンカーテナンシーに向けた事業者との意思疎通の円滑化を検討すべきではないか。

參考資料

宇宙戦略基金事業第2期（令和6年度補正予算分）採択状況

※2026年1月21日現在

No.	第2期技術開発テーマ名	公募期間	採択予定件数	提案数	公募・採択状況
1	【総】衛星光通信の実装を見据えた衛星バス及び光通信端末の開発及び製造に関するフィージビリティスタディ	5/16～7/17	2件程度	3件	3件採択 (令和7年10月10日 公表)
2	【文】月面インフラ構築に資する要素技術	5/16～7/17	3～5件程度	20件	3件採択 (令和7年10月10日 公表)
3	【文】高頻度物資回収システム技術	6/13～8/7	1件程度	2件	1件採択 (令和7年11月7日 公表)
4	【総】衛星光通信を活用したデータ中継サービスの実現に向けた研究開発・実証	6/27～8/21	1件	1件	1件採択 (令和7年11月21日 公表)
5	【経】高頻度打上げに資するロケット部品・コンポーネント等の開発	5/16～7/17	10件程度	19件	7件採択 (令和7年11月21日 公表)
6	【経】射場における高頻度打上げに資する汎用設備のあり方についてのフィージビリティスタディ	7/25～9/18	1件程度	2件	1件採択 (令和7年11月21日 公表)
7	【文】空間自在利用の実現に向けた技術	6/27～8/28	7件程度	16件	6件採択 (令和7年11月28日 公表)
8	【文】船外利用効率化技術	6/27～8/28	1件程度	1件	1件採択 (令和7年11月28日 公表)
9	【経】高頻度打上げに資するロケット製造プロセスの刷新	6/13～8/21	10件程度	14件	9件採択 (令和7年12月19日 公表)
10	【文】地球環境衛星データ利用の加速に向けた先端技術	6/13～8/21	3件程度	13件	3件採択 (令和7年12月19日 公表)
11	【総】国際競争力ある通信ペイロードに関する技術の開発・実証	7/11～9/4	1件程度	3件	1件採択 (令和7年12月19日 公表)
12	【総】衛星光通信の導入・活用拡大に向けた端末間相互接続技術等の開発	7/11～9/4	1件程度	1件	1件採択 (令和7年12月19日 公表)
13	【総】衛星通信と地上ネットワークの統合運用の実現に向けた周波数共用技術等の開発・実証	8/22～10/16	1件	1件	1件採択 (令和8年1月16日 公表)
14	【文】月極域における高精度着陸技術	7/25～9/25	1件程度	2件	1件採択 (令和8年1月16日 公表)
15	【文】軌道上データセンター構築技術	7/25～9/25	1件程度	2件	1件採択 (令和8年1月16日 公表)
16	【経】衛星データ利用システム実装加速化	7/11～10/2	38件程度	審査中	審査中
17	【文】有人宇宙輸送システムにおける安全確保の基盤技術	8/8～10/16	4件程度	審査中	審査中
18	【文】次世代地球観測衛星に向けた観測機能高度化技術	8/8～10/16	3件程度	審査中	審査中
19	【経】革新的衛星ミッション技術実証支援	8/8～10/16	3件程度	審査中	審査中
20	【文】空間自在移動の実現に向けた技術	8/8～10/9	6件程度	審査中	審査中
21	【文】宇宙転用・新産業シーズ創出拠点「SX-CRANE」	8/8～10/2	5件程度	審査中	審査中
22	【文】スマート射場の実現に向けた基盤システム技術	8/22～10/30	1～2件程度	審査中	審査中
23	【経】宇宙機の環境試験の課題解決	8/22～10/23	6件程度	審査中	審査中
24	【文】SX中核領域発展研究「SX-ARK」	9/12～11/6	20～40件程度	審査中	審査中

宇宙戦略基金事業第2期（令和6年度補正予算分）採択状況

※2026年1月21日現在

No.	領域	第2期技術開発テーマ名	支援規模	支援期間 (最長)	採択予定件数	実施機関名
1	衛星	【総】衛星光通信の実装を見据えた衛星バス及び光通信端末の開発及び製造に関するフィージビリティスタディ	4億円	2年	2件程度	<input type="checkbox"/> 日本電気株式会社 <input type="checkbox"/> 三菱電機株式会社 <input type="checkbox"/> 国立研究開発法人情報通信研究機構 (令和7年10月10日 公表)
2	探査	【文】月面インフラ構築に資する要素技術	80億円	5年	3~5件程度	<input type="checkbox"/> 国立大学法人東北大学 <input type="checkbox"/> 学校法人立命館 <input type="checkbox"/> 国立大学法人東京大学 (令和7年10月10日 公表)
3	探査	【文】高頻度物資回収システム技術	25億円	3年	1件程度	<input type="checkbox"/> 株式会社ElevationSpace (令和7年1月7日 公表)
4	衛星	【総】衛星光通信を活用したデータ中継サービスの実現に向けた研究開発・実証	235億円	5年	1件	<input type="checkbox"/> 株式会社Space Compass (令和7年1月21日 公表)
5	輸送	【経】高頻度打上げに資するロケット部品・コンポーネント等の開発	195億円	4年	10件程度	<input type="checkbox"/> NEC スペーステクノロジー株式会社 <input type="checkbox"/> イーグル工業株式会社 <input type="checkbox"/> Space BD株式会社 <input type="checkbox"/> エア・ウォーター株式会社 <input type="checkbox"/> シンフォニアテクノロジー株式会社 <input type="checkbox"/> 株式会社MJOLNIR SPACEWORKS <input type="checkbox"/> 株式会社SUIHO SPACE INNOVATIONS (令和7年1月21日 公表)
6	輸送	【経】射場における高頻度打上げに資する汎用設備のあり方についてのフィージビリティスタディ	5億円	2年	1件程度	<input type="checkbox"/> 株式会社IHIエアロスペース (令和7年1月21日 公表)
7	衛星	【文】空間自在利用の実現に向けた技術 A 軌道上製造・組立技術の開発 B 軌道上物体除去技術の開発 C 宇宙状況把握技術の開発	165億円	6年	(A)2~3件程度	<input type="checkbox"/> 三菱電機株式会社 <input type="checkbox"/> 東レ株式会社
				4年	(B)1~2件程度	<input type="checkbox"/> 株式会社パワーレーザー <input type="checkbox"/> Star Signal Solutions株式会社
				4年	(C)1~2件程度	<input type="checkbox"/> 株式会社IHI <input type="checkbox"/> 株式会社パワーレーザー (令和7年1月28日 公表)
8	探査	【文】船外利用効率化技術	65億円	6年	1件程度	<input type="checkbox"/> 株式会社日本低軌道社中 (令和7年1月28日 公表)

宇宙戦略基金事業第2期（令和6年度補正予算分）採択状況

※2026年1月21日現在

No.	領域	第2期技術開発テーマ名	支援規模	支援期間 (最長)	採択予定件数	実施機関名
9	輸送	【経】高頻度打上げに資するロケット製造プロセスの刷新	245億円	4年	10件程度	<input type="radio"/> 株式会社UACJ <input type="radio"/> 東レ・カーボンマジック株式会社 <input type="radio"/> 徳田工業株式会社 <input type="radio"/> 富士精工株式会社 <input type="radio"/> 株式会社光製作所 <input type="radio"/> スペースワン株式会社 <input type="radio"/> 北斗株式会社 <input type="radio"/> 赤星工業株式会社 <input type="radio"/> 株式会社IHI <small>(令和7年12月19日 公表)</small>
10	衛星	【文】地球環境衛星データ利用の加速に向けた先端技術	40億円	6年	3件程度	<input type="radio"/> 株式会社Preferred Networks <input type="radio"/> 株式会社Tellus <input type="radio"/> 株式会社スペースデータ <small>(令和7年12月19日 公表)</small>
11	衛星	【総】国際競争力ある通信ペイロードに関する技術の開発・実証	58億円	5年	1件程度	<input type="radio"/> 三菱電機株式会社 <small>(令和7年12月19日 公表)</small>
12	衛星	【総】衛星光通信の導入・活用拡大に向けた端末間相互接続技術等の開発	30億円	3年	1件程度	<input type="radio"/> 株式会社ワープスペース <small>(令和7年12月19日 公表)</small>
13	衛星	【総】衛星通信と地上ネットワークの統合運用の実現に向けた周波数共用技術等の開発・実証	110億円	5年	1件	<input type="radio"/> 楽天モバイル株式会社 <small>(令和8年1月16日 公表)</small>
14	探査	【文】月極域における高精度着陸技術	200億円	5年	1件程度	<input type="radio"/> 株式会社ispace <small>(令和8年1月16日 公表)</small>
15	探査	【文】軌道上データセンター構築技術	135億円	6年	1件程度	<input type="radio"/> 株式会社SpaceBlast <small>(令和8年1月16日 公表)</small>

「共通環境整備費」の活用に係る提案募集の実施状況



- **共通環境整備費**は、実施方針（文部科学省計上分、令和6年4月26日策定）において、技術開発の加速や成果の最大化、宇宙分野の一層の裾野拡大に向けて、特に戦略的に整備すべき研究開発環境に対する**追加的な支援**として措置されたもの。
- これに伴い、**第1期事業のうち文部科学省措置分の技術開発課題における技術開発の加速や成果の最大化を図ることを目的**として、共通環境整備費による追加支援を行うこととし、その活用に係る**提案を募集中**。※2025年12月19日よりJAXA宇宙戦略基金HPにて募集開始

■共通環境整備費による支援内容（募集要項より）

項目	支援内容
①支援の対象となる提案内容	整備費の趣旨に照らして、下記の全ての観点を満たす研究開発環境の整備に対する支援を実施。（打上げ・軌道上実証に対する支援は対象外） ① 宇宙戦略基金第1期事業のうち、文部科学省措置分の技術開発課題における実施機関が実施する研究設備等の整備 ② 実施機関自身の技術開発の加速や成果の最大化に資する研究設備等の整備 ③実施機関のみならず、 宇宙戦略基金事業における他の採択機関や、基金事業とは直接関係がない機関に対しても、設備供用等の手段により裨益が見込まれる研究設備等の整備
②支援期間	既存事業との一体性を確保する観点から、 実施機関が既に実施している技術開発の支援期間内 を本整備費による支援期間とする（仮にSG評価等で既存事業が中止された場合には、整備費による本支援も併せて中止とする）
③支援規模（支援件数）	支援総額： 50億円 （1件あたりの支援額は30億円を上限とする） 採択件数： 2～3件程度
④支援の類型及び自己負担の考え方（補助率の設定）等	既存事業との一体性を確保する観点から、本支援における委託・補助の別および補助率の設定については、既存の技術開発課題に対する支援と同等

■採択決定までのスケジュール

公募開始	2025年12月19日
公募締切	2026年2月19日（正午）
審査結果の通知・発表	2026年4月以降

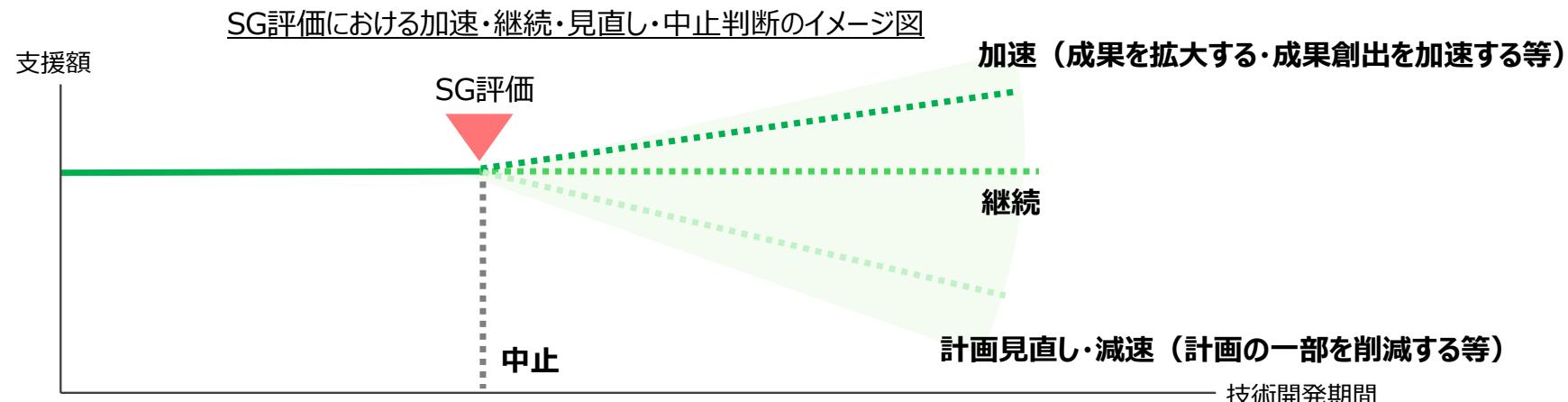
第1期技術開発テーマに係るステージゲート評価の実施に向けて

【再掲】
第120回宇宙政策委員会
報告資料

ステージゲート評価とは

宇宙戦略基金 基本方針より（6-1. 運営体制）（6-2. ステージゲート評価等）

- POを座長とする審査会において、各技術開発テーマの採択・ステージゲート評価等を行う他、実施内容の中止・見直し・加速・連携を判断するなどについての最終的な決定を行う。
- JAXAは、本事業の目標を達成するため、国内外の市場や技術の動向を見つつ、技術開発テーマや技術開発課題に応じたマイルストンの設定や、ステージゲート評価を通じた進捗確認や社会実装可能性等の評価を行い、必要に応じて当該技術開発課題の見直し（予算配分の変更、中止を含む）等を行う。



前回の宇宙政策委員会からの経緯

- 前回の宇宙政策委員会（令和7年9月16日）において、今後のステージゲート評価の実施にあたっては、テーマ毎に技術開発の進捗や事業化の道筋など総合的な観点から中止・見直し・加速等を厳正に判断し、基金事業の目標達成にむけて最適な全体運用を行っていくことを報告したところ。
- これに対し、SG評価における判断は厳正さが重要であり、その観点から、特に中止や見直しの判断については、透明性の高い判断基準（KPI、定量面・定性面）が必要とのご意見を頂戴した。また、その審査基準や運用については宇宙政策委員会で報告することが求められた。
- かかる状況を踏まえ、SG評価の審査基準や進め方について整理を行った。

第1期技術開発テーマに係るステージゲート評価の実施に向けて

【再掲】
第120回宇宙政策委員会
報告資料

SG評価の前提

- SG評価の実施にあたっては、採択後以降、JAXA基金事業部において継続的に実施してきた技術開発マネジメントにより得られる情報等も活用して、充実した評価実施に向けた準備を進めていく。

(技術開発マネジメント活動例)

- PO、採択事業者、JAXAが会したキックオフ会合や進捗報告会の実施（事業者からの進捗報告シートの提出）
- PDと採択事業者の経営層との対話の実施
- GP、P等による各技術開発課題の事業実態の把握および報告
- 各技術開発課題に対する技術的知見の提供 等

SG評価のプロセス

- 各技術開発テーマ毎に、POを座長とした審査会を設置し、SG評価を実施する。

1. 評価準備

- ✓ 実施機関は、自らの技術開発の進捗等についての報告書と、ステージゲート評価以降の計画書を作成する。
- ✓ JAXAは、上記技術開発マネジメントで得られた情報等を審査会に提供する。

2. ステージゲート評価の実施

- ① **書面審査の実施**：審査会は、実施機関が作成した報告書と計画書の評価を行う。
- ② **ヒアリング審査の実施**：実施機関によるプレゼンテーションと質疑応答による審査。必要に応じて現地調査を行う。
- ③ **総合評価の決定**：審査会において総合評価を行い、技術開発課題の中止・見直し・加速及び連携等を判断する。

3. 評価結果の通知・公表

- ✓ ステージゲート評価の結果をJAXAのHPにて公表する。

ステージゲート(SG)評価の基本的考え方について

【再掲】
第120回宇宙政策委員会
報告資料

SG評価の観点

- POを座長とする審査会によりSG評価を実施。具体的な評価の観点は、以下のとおり。
 - (1) 実施方針及び公募要領に示されたSG評価時点の目標を達成しているか
 - (2) 技術開発計画は順調に実施されているか（マネジメント状況、社会実装に向けた準備状況（事業性）等も含めて点検・評価）
 - (3) SG評価以降の技術開発計画は妥当か、目標が達成される見込みがあるか

中止や見直しの判断の目安（案）

- 技術開発計画の中止や見直し等の判断については、下表の目安に基づき、SG審査会において厳正に判断する。

	内的要因	外的要因
技術的観点	○当初計画が大幅に遅延し、SG評価時点で達成すべき項目を満たしておらず、継続しても最終的な目標達成の見込みが立たない場合	○技術開発に不可欠な部材やコンポーネント等の入手が将来的にも困難な状況となり、代替措置をとることも不可能な場合 ○競合技術のシェア拡大や国際標準の動向により、自社技術の優位性や成立性が相当に損なわれた場合
事業的観点	○事業化や技術開発を進めるために必要な経営資源や要素が欠けており、今後も改善の見込みがない場合 例：許認可の未取得、法令や技術基準への対応遅れ、事業体制の不備、経営のコミットメントの低下 等	○競合他社による事業拡大や需要の変化等により、技術開発課題の必要性が相当に損なわれた場合 例：代替技術の普及、政策方針の転換 等

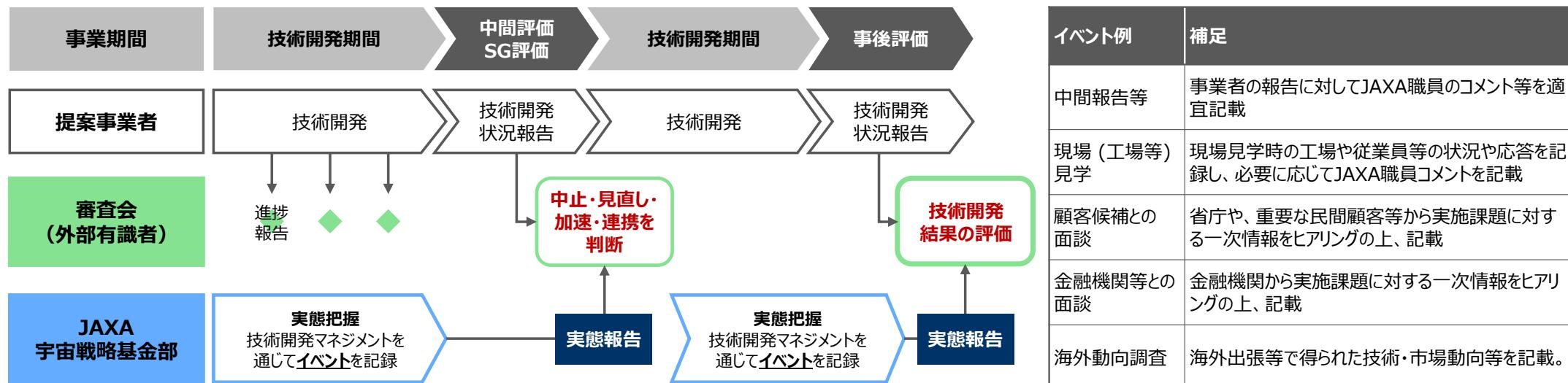
加速判断の際の新たな資金配分

- SG評価により、加速すべきと判断された案件に対する新たな資金配分の実施判断（配分可否や予算規模等）については、各府省に協議の上、ステアリングボードにおいて審議、決定していく。
- ※ 加速の具体例としては、新たな技術開発項目の追加や、打上げ実証支援や環境整備支援を行うこと等を想定

技術開発課題の事業実態把握・報告について

【再掲】
第120回宇宙政策委員会
報告資料

- ステージゲート評価のために審査会で活用する情報は、進捗報告会等で事業者から報告された限定的な情報に依存しやすく、事業の実態に関する情報が審査委員に十分に届けられない場合が起こり得る。
- このため、JAXA基金部における日々の事業者との直接のやり取り（契約等の事務的な調整を含む）のほか、国内外の技術・産業の動向調査、国内外への出張・外勤、ステークホルダーへのヒアリング等で得られた周辺情報を含むあらゆる機会でJAXA基金部が得た「情報（事実）」や「所感（意見）」を記録し、ステージゲート評価における評価材料の一つとして、審査会に事業の実態に関する参考情報を届けることとする。



宇宙戦略基金に関する広報・周知活動の取組状況①

【再掲】
第120回宇宙政策委員会
報告資料

- 非宇宙分野を含む様々なプレーヤーからの提案を促進するため、全国各地での広報・周知活動を積極的に実施。（以下は今年度実施分）

○ 第2期に関する関係府省との連携イベント、個別テーマ等に係る説明会、ワークショップの開催

- ✓ 3月18日 超小型衛星利用シンポジウム2025において、3省から衛星関係の事業の省内の検討状況を紹介。
- ✓ 3月27日 宇宙関連分野の投資家ネットワーク構築に向けたイベント（Japan Space Investor Meet up）を開催。
- ✓ 4月15日 JAXA公式YouTubeチャンネルにJAXA及び4府省で基本方針・実施方針等に関するウェビナー動画を公開。
- ✓ 4月21日、23日 輸送、衛星、探査の領域別に対面+オンラインによる説明会を実施。
- ✓ 4月21日 第1回有人宇宙輸送システム実現に向けたワークショップを開催。
- ✓ 5月22日 探査領域・地球低軌道テーマ説明会を実施。
- ✓ 5月29日 ステークホルダー評価に関する説明会を実施。
- ✓ 6月17日 第2回軌道上サービスワークショップを開催。
- ✓ 6月20日 第2回有人宇宙輸送システム実現に向けたワークショップを開催。
- ✓ 7月27～31日 SX 中核領域発展研究（SX-ARK）事前相談会
- ✓ 8月 5日 「衛星カラーライン構築のための衛星部品・コボネットの開発・実証」追加公募説明会を開催。
- ✓ 9月 2日 第3回軌道上サービスワークショップを開催。

○ 講演機会の募集

- ✓ 実施方針の策定後速やかに、技術開発テーマの内容についての広報を集中的に行うため、将来の宇宙戦略基金事業の応募主体となりえる企業・団体等が参加するイベントにおける講演を求める団体等をHPで広く募集（募集期間：1月～6月まで）。順次、基金部職員を講師として派遣（27件）

○ イベントを活用した情報発信の実績と予定

- ✓ 2月13日（木）：SPACETIDE協賛イベント【済】
- ✓ 2月28日（金）：第3回アントレプレナーシップ研修（産総研）【済】
- ✓ 3月25日（火）：Japan Space Investor Meet up～2025 Spring（JAXA）【済】
- ✓ 4月14日（月）：技術開発・共同研究のための説明会（大阪大学）※【済】
- ✓ 4月18日（金）：日比谷宇宙会（ElevationSpace）※【済】
- ✓ 4月21日（月）：地球観測データ利用ビジネスコミュニティ 定期講演会（BizEarth）※【済】
- ✓ 4月22日（火）：月面産業ビジョン協議会（LIVC）総会※【済】
- ✓ 4月25日（金）：CONSEO アイディア検討グループ（JAXA）【済】
- ✓ 4月30日（水）：ニュースペース研究会※【済】
- ✓ 5月16日（金）：福島県航空宇宙関連企業交流会（福島県庁等）※【済】
- ✓ 5月16日（金）：第5回Space approach forum/名古屋宇宙会※【済】
- ✓ 5月26日（月）：月面開発フォーラム-NIKKANKOGYO MOON PRESS-※【済】
- ✓ 6月 6日（金）：九州航空宇宙開発推進協議会※【済】
- ✓ 6月10日（火）：MUGENLABO UNIVERSE 1周年イベント（KDDI）※【済】
- ✓ 6月12日（木）：Interop Tokyo 2025※【済】
- ✓ 6月16日（月）：SPACETIDEスポンサー・パートナーミートアップ※【済】
- ✓ 6月20日（金）：中部航空宇宙産業センター（C-ASTEC）記念講演会※【済】
- ✓ 6月23日（月）：小型衛星の民主化とモノづくりの可能性（DENSO）※【済】
- ✓ 6月25日（水）：協豊会 関西地区講演会※【済】

- ✓ 6月27日（金）：「UchuBiz Direct」ミートアップ※【済】
- ✓ 7月7～10日：SPACETIDE2025における基金セッション【済】
- ✓ 7月13日（日）：Tokushima SPACE EXPO※【済】
- ✓ 7月28日（月）：【ユニコーンナイトwith宇宙畠】宇宙ビジネス編※【済】
- ✓ 7月31日（木）：第2回SPEXA【国際】宇宙ビジネス展※【済】
- ✓ 7月31日（木）：令和7年度 JAXA宇宙戦略基金に関する説明会（鹿児島大学）※【済】
- ✓ 8月 4日（月）：次世代宇宙産業シーズの創出と宇宙戦略基金※【済】
- ✓ 8月 5日（火）：SMBC・SPACE FORUM※【済】
- ✓ 8月 6日（水）：浜松から宇宙へ（株）ALILAN）※【済】
- ✓ 8月20日（水）：スペースポート高知勉強会※【済】
- ✓ 8月20日（水）：大阪一水会フォーラム（住友グループ）※【済】
- ✓ 8月29日（金）：宇宙一海洋一地球一生命の研究開発拠点形成に向けて（JAMSTEC）※【済】
- ✓ 9月 1日（水）：二十日会（新潟）【済】
- ✓ 9月 5日（火）：PACサミット（EY新日本）※【済】
- ✓ 9月29日（月）：宇宙戦略基金Media Meetup【済】
- ✓ 9月29日（月）：ぐんまスペースアワード2025（上毛新聞社）【済】
- ✓ 10月8～10日：北海道宇宙サミット【済】
- ✓ 10月31日（金）：宇宙の未来2025（日経新聞社）【済】
- ✓ 10月31日（金）：Nihonbashi Space Week / JAXA Dialog 2025【済】
- ✓ 11月25～28日：第69回 宇宙科学技術連合講演会

宇宙戦略基金に関する広報・周知活動の取組状況②

【再掲】
第120回宇宙政策委員会
報告資料

- 宇宙戦略基金における各事業の主体は企業等であることから、**公募要領の中で研究代表者の役割及び責務として「技術開発課題に関する広報・アウトリーチ活動全般の管理、運営」を定めている。企業等が自身の広報戦略に基づく広報に取り組んでもらうことが重要。**
- JAXA基金部としても採択事業者の広報活動を後押し・支援するため、以下の取組等を通じて広報活動を展開。

事業者によるPRシートの作成

- 第一期採択の52事業者について、各事業者とGP/Pが連携し、1枚紙のPRシートを作成。JAXAの公開HPに掲載。
- 右記のメディア向けイベント等でも活用。



PRシートのイメージ

宇宙戦略基金 Media Meetup

- **採択事業者（52事業者）と、基金に関心を持つメディアを集めたマッチングイベントを2025年9月29日に開催し、全52事業者、メディア13社が参加。事後アンケートでは、このイベントをきっかけに記事を書けた、新たな繋がりができた等の好意的な意見があった一方、参加メディア数、時間の短さ等に課題が見られたため、今後のイベントの改善に向けて検討していく。**



開催風景

広報活動によるメディア浸透

- 公募情報を中心とした宇宙戦略基金HPから、採択済み事業の広報にも力点を置いたHPへと改修していく予定。
- また、Media Meetupも活用しつつ52事業者が個別に実施した広報施策やメディアと調整して作成したコンテンツについて、JAXAとしても極力HPに転載していく予定。



Media Meetupを経てメディア発信された例

宇宙戦略基金に関する広報・周知活動の取組状況③

【再掲】
第120回宇宙政策委員会
報告資料

- Space Weekにて宇宙戦略基金ブースを出展し、基金の状況について情報発信（10/28-30）。
- また、関係府省からの宇宙戦略基金の進捗・展望や、金融機関の宇宙産業の視点を共有することで、産官学“金”による宇宙産業エコシステム構築への機運を高めることを目的とした「JAXA Dialog 2025」を開催（10/31）。

宇宙戦略基金ブース出展

- JAXA展示エリアに宇宙戦略基金ブースを出展。新たに制作した、宇宙戦略基金の概要や情報のとり方を分かりやすく紹介するチラシを配布し、基金に馴染みのない来場者からも好評いただいた。



新たに作成したA4チラシ



基金展示ブース

JAXA Dialog 2025

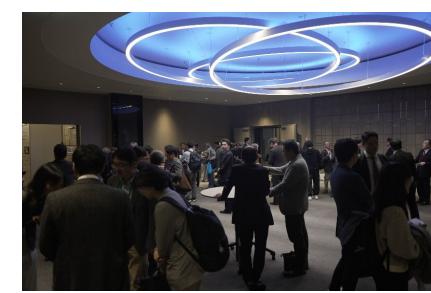
- 冒頭、内木部長よりJAXAの産業支援の最新動向を説明後、1部では高田G長・関係4府省補佐による基金の取組・検討状況、2部では石田PD及びメガバンク3行宇宙部門によるエコシステム構築の議論。その後、来場者とGP/Pとの交流会を実施。
- 非宇宙関係者も含む、民間企業/大学/各種団体などから150名程度が現地参加。



1部：4府省セッション



2部：金融機関パネル



交流会の様子

参加者からの声（抜粋）

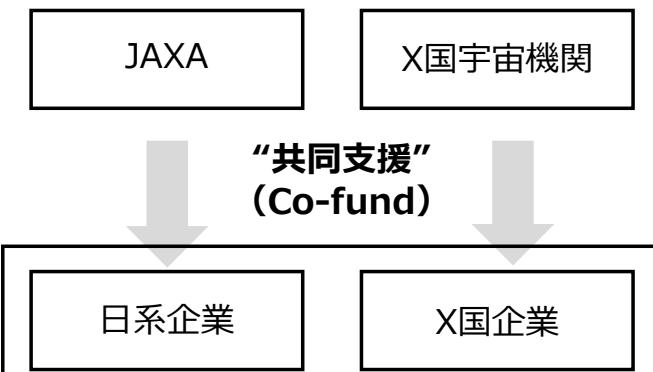
- 宇宙の関連省庁やメガバンクのパネルは大変見ごたえがありました。
- 宇宙政策や宇宙産業、JAXAの取組の概況がよくわかる非常に有意義な機会でした。
- JAXAメンバーとのネットワーキングの時間もあり、今回参加した価値は非常に高いと感じました。

「Co-funded事業推進枠組み」について

【再掲】
第120回宇宙政策委員会
報告資料

- 宇宙戦略基金基本方針（令和7年3月26日）における「国際市場の獲得を見据えたグローバルな連携に向けて、相手国側の民間企業等が相手国側の宇宙機関等から同様に資金支援等を得ることで、相手国側の宇宙機関等と連携する枠組み作り」に対応する文書として、JAXAにおいて『宇宙機関間での協調による「Co-funded事業推進枠組み」について』を日英で作成・公開※した。
- 宇宙戦略基金を呼び水とした両国企業の協業促進や相手国の資金・市場の獲得等を狙いとし、宇宙機関間の信頼関係に基づく企業情報の共有及び審査・評価への活用等を行う。今後、優先順位やリソースを踏まえつつ、本枠組みに基づく海外宇宙機関との連携を模索する。

■ 「Co-funded事業」のイメージ



→ 右記のPhase 4に対応

■ 「Co-funded事業推進枠組み」のイメージ（詳細は上記文書を要参照）

- ・ 宇宙機関間で上記文書に基づく取組（情報共有や審査・評価での活用等）に合意
- ・ 基金での採択済み事業や企業間の共同事業等の企業情報を宇宙機関同士で共有
- ・ 両国宇宙機関において得られた情報を一部事業で審査・評価等に活用し望ましい場合はフェーズアップ
- ・ 全事業でPhase 4 を目指すわけではなく両国宇宙機関が自律的に判断できる柔軟な枠組みを志向

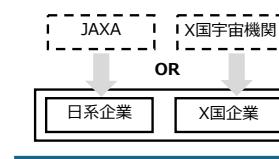
Phase 1

企業間における
共同事業先の模索

Phase 2

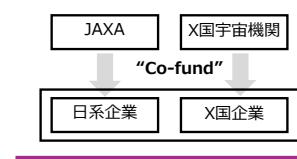
企業間における
MOU締結

Phase 3



JAXA又はX国宇宙
機関による
共同事業への支援

Phase 4



双方の宇宙機関
による
共同事業への支援

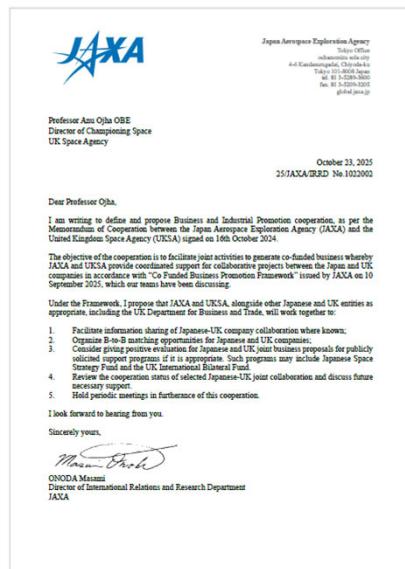
Co-funded事業推進枠組み（CBPF）に関する進捗状況

【再掲】
第120回宇宙政策委員会
報告資料

- 10月24日、英國UKSAと、CBPFに基づく今後の連携について、双方の国際部長間でのレター交換により合意に至った。同日、日英企業間での連携を促すため、日英B2Bマッチングイベント（JAXA-JETRO-英國大使館共催）を開催。翌日にはJAXA-UKSA-UK通商省等のパネルを実施。
- 今後、優先順位や限られたリソースを踏まえつつ、本枠組みに基づく海外宇宙機関との連携の拡大を模索する。
- また、日本企業に対しては、海外企業との連携状況に関する情報取集のためのFormsアンケート（通年）を11月中に発信するとともに、12月中には、本枠組みの運用に関する説明会を行う予定。

※CBPF: Co-funded Business Promotion Framework

■ 10/24 JAXA-UKSA間の合意レター



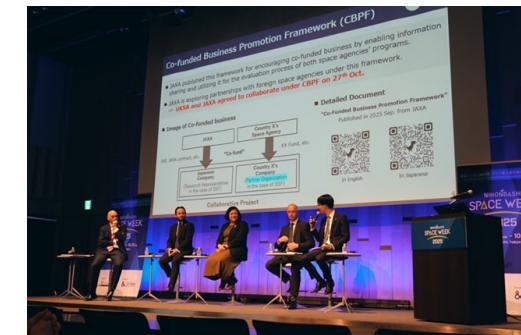
■ 10/24 日英B2Bマッチングイベント

- 日本企業27社、英國企業10社が参加し、45件の面談を実施した。



■ 10/25日英パネル

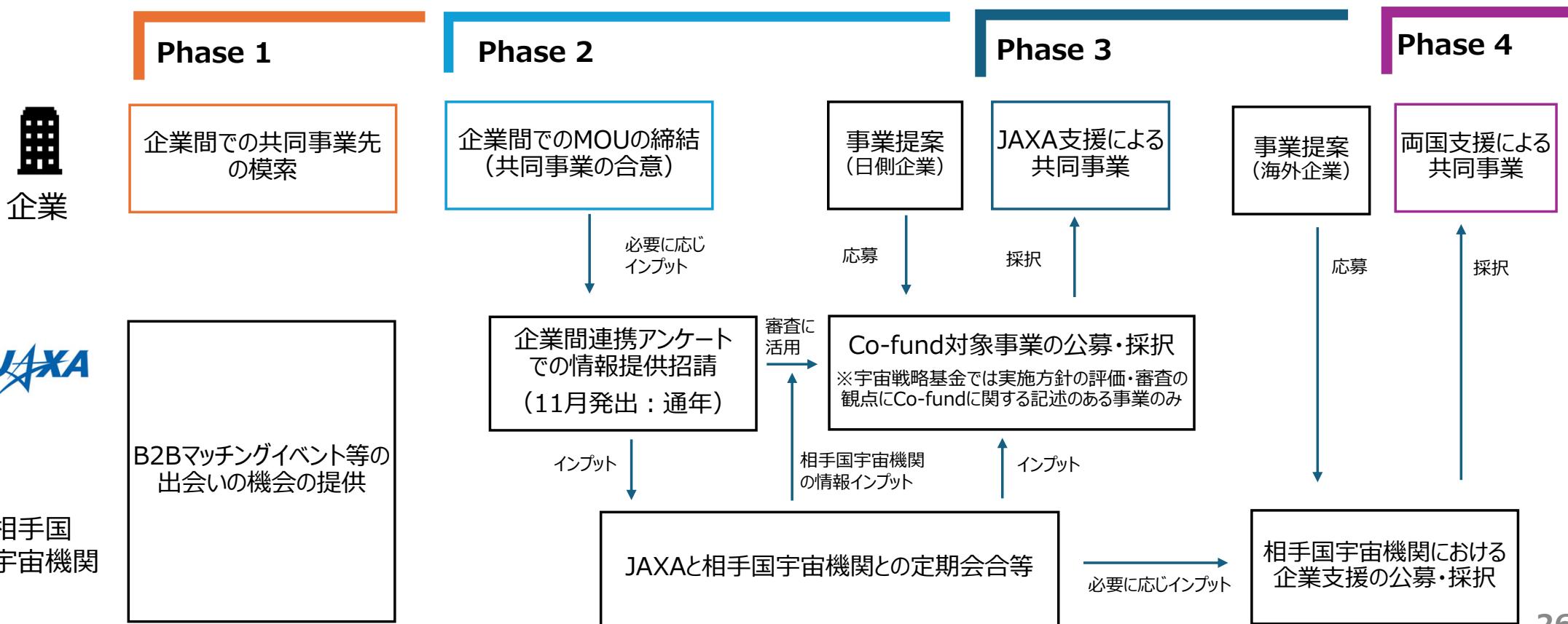
- CBPFに基づく連携に関する合意、日英産業協力の促進について議論。



両国企業による共同事業がPhase4に至る想定フロー

【再掲】
第120回宇宙政策委員会
報告資料

- 両国企業による**共同事業**（国際市場の獲得を目指した技術・製品・サービスの両国企業共同での研究、開発、実証又は利用開拓の事業。（単なる調達は対象外。））が、両国宇宙機関によるCo-funded状態（Phase4）に至るフローは以下のとおり。（日本側の支援が先行するパターンにおける想定フローとなっている。相手国側の支援が先行する場合もある。）



第1期・第2期技術開発テーマの審査体制

【再掲】
第120回宇宙政策委員会
報告資料

領域	PO	技術開発テーマ	領域	PO	技術開発テーマ
輸送 (領域統括: 神武 直彦)	神武 直彦 (慶應義塾大学)	【文1】将来輸送に向けた地上系基盤技術 【文1】宇宙輸送機の革新的な軽量・高性能化及びコスト低減技術 B-2) 【経1】宇宙輸送システムの統合航法装置の開発	探査 (領域統括: 白坂 成功)	白坂 成功 (慶應義塾大学)	【文1】月測位システム技術 【総1】月面の水資源探査技術（センシング技術）の開発・実証 【総1】月-地球間通信システム開発・実証（FS）
	姫野 武洋 (東京大学)	【文1】宇宙輸送機の革新的な軽量・高性能化及びコスト低減技術 B-1) 【経2】高頻度打上に資するロケット部品・コンポーネント等の開発 【経2】高頻度打上に資するロケット製造プロセスの刷新 【文2】有人宇宙輸送システムにおける安全確保の基盤技術		中須賀 真一 (東京大学)	【文2】月極域における高精度着陸技術 【文1】国際競争力と自立・自在性を有する物資補給システムに係る技術 【文1】低軌道自律飛行型モジュールシステム技術
	小笠原 宏 (東京理科大学)	【経2】射場における高頻度打上げに資する汎用設備のあり方についての フィージビリティスタディ 【文2】スマート射場の実現に向けた基盤システム技術		田中 哲夫 (RESTEC)	【文2】軌道上データセンター構築技術 【文2】高頻度物資回収システム技術
	佐野 久 (佐野久塾リ サーチラボ)	【文1】宇宙輸送機の革新的な軽量・高性能化及びコスト低減技術 A) 【経1】固体モータ主要材料量産化のための技術開発		高橋 忠幸 (東京大学)	【文1】低軌道汎用実験システム技術 【文2】船外利用効率化技術
	木村 真一 (東京理科大学)	【経1】商業衛星コンステレーション構築加速化 【文1】衛星サプライチェーン構築のための衛星部品・コンポーネントの開発・実証 【文1】高精度衛星編隊飛行技術 【文2】次世代地球観測衛星に向けた観測機能高度化技術		張替 正敏 (NEDO)	【文2】月面インフラ構築に資する要素技術 【文1】大気突入・空力減速に係る低コスト要素技術 【文1】再生型燃料電池システム 【文1】半永久電源システムに係る要素技術
衛星 (領域統括: 木村 真一)	今井 良一 (元JAXA理事)	【文1】高分解能・高頻度な光学衛星観測システム 【文1】高出力レーザの宇宙適用による革新的衛星ライダー技術 【経1】衛星データ利用システム海外実証（フィージビリティスタディ）	共通 (領域統括: 角南 篤)	角南 篤 (笹川平和財団)	【文1】SX 研究開発拠点 【文2】宇宙転用・新産業シーズ創出拠点「SX-CRANE」
	今井 浩 (明治学院大学)	【総1】衛星量子暗号通信技術の開発・実証		木村 真一 (東京理科大学)	【経2】宇宙機の環境試験の課題解決
	富田 章久 (NICT)	【総1】衛星コンステレーション構築に必要な通信技術(光ルータ)の実装支援 【総2】衛星光通信を活用したデータ中継サービスの実現に向けた研究開発・実証		満田 和久 (国立天文台)	【文2】SX中核領域発展研究「SX-ARK」
	尾崎 典明 (TXアントレ プレナーパートナーズ)	【文2】地球環境衛星データ利用の加速に向けた先端技術 【経2】衛星データ利用システム実装加速化事業			凡例 : 【文1】→文部科学省・第一期の技術開発テーマ
	安藤 真 (東京科学大学)	【総2】国際競争力ある通信ペイロードに関する技術の開発・実証			
	末松 憲治 (東北大学)	【総2】衛星通信と地上ネットワークの統合運用の実現に向けた周波数共 用技術等の開発・実証			
	門脇 直人 (NICT)	【総2】衛星光通信の実装を見据えた衛星バス及び光通信端末の開発及 び製造に関するフィージビリティスタディ 【総2】衛星光通信の導入・活用拡大に向けた端末間相互接続技術等 の開発			
	張替 正敏 (NEDO)	【文2】空間自在移動の実現に向けた技術 【文2】空間自在利用の実現に向けた技術			

第2期技術開発テーマの審査体制

領域	PO	技術開発テーマ名	支援規模	支援件数	支援期間(最長)	支援の形態	
輸送 領域統括:神武 直彦	姫野 武洋 (東京大学)	【経】高頻度打上に資するロケット部品・コンポーネント等の開発	195億円	10件程度	4年	補助	
		【経】高頻度打上に資するロケット製造プロセスの刷新	245億円	10件程度	4年	補助	
		【文】有人宇宙輸送システムにおける安全確保の基盤技術	100億円	(A)1~2件程度 (B)1~2件程度	3年	補助	
	小笠原 宏 (東京理科大学)	【経】射場における高頻度打上げに資する汎用設備のあり方についてのフィージビリティスタディ 【文】スマート射場の実現に向けた基盤システム技術	5億円 85億円	1件程度 1~2件程度	2年 5年	委託 補助	
衛星 領域統括:木村 真一	木村 真一 (東京理科大学)	【文】次世代地球観測衛星に向けた観測機能高度化技術	100億円	(A) 2件程度 (B) 1件程度	7年	補助	
		【経】革新的衛星ミッション技術実証支援	120億円	3件程度	5年	補助	
		【総】衛星光通信を活用したデータ中継サービスの実現に向けた研究開発・実証 【文】地球環境衛星データ利用の加速に向けた先端技術	235億円 40億円	1件	5年	補助	
	尾崎 典明 (TXアントレプレナーパートナーズ)	【経】衛星データ利用システム実装加速化事業	176億円	(A)30件程度 (B)5件程度 (C)1~3件程度	5年	補助 委託 委託	
		【総】国際競争力ある通信ペイロードに関する技術の開発・実証	58億円	1件程度	5年	補助	
		【総】衛星通信と地上ネットワークの統合運用の実現に向けた周波数共用技術等の開発・実証	110億円	1件	5年	補助	
	安藤 真 (東京科学大学) 末松 憲治 (東北大学)	【総】衛星光通信の実装を見据えた衛星バス及び光通信端末の開発及び製造に関するフィージビリティスタディ	4億円	2件程度	2年	委託	
		【総】衛星光通信の導入・活用拡大に向けた端末間相互接続技術等の開発	30億円	(A)1件程度 (B)1件程度	3年	補助 補助	
		【文】空間自在移動の実現に向けた技術	300億円	(A)1~2件程度 (B)1~2件程度 (C)1~2件程度	7年 4年 3年	補助 補助 委託	
	門脇 直人 (NICT) 張替 正敏 (NEDO)	【文】空間自在利用の実現に向けた技術	165億円	(A)2~3件程度 (B)1~2件程度 (C)1~2件程度	6年 4年 4年	補助 補助 補助	
探査 領域統括:白坂 成功		【文】月極域における高精度着陸技術	200億円	1件程度	5年	補助	
		【文】軌道上データセンター構築技術	135億円	1件程度	6年	補助	
		【文】高頻度物資回収システム技術	25億円	1件程度	3年	補助	
		【文】船外利用効率化技術	65億円	1件程度	6年	補助	
		【文】月面インフラ構築に資する要素技術	80億円	3~5件程度	5年	補助	
共通 領域統括:角南 篤	角南 篤 (笠川平和財団)	【文】宇宙転用・新産業シーズ創出拠点「SX-CRANE」	110億円	5件程度	8年	委託	
	木村 真一 (東京理科大学)	【経】宇宙機の環境試験の課題解決	230億円	(A)2件程度 (B)4件程度	5年	補助/委託 補助	
	満田 和久 (国立天文台)	【文】SX中核領域発展研究「SX-ARK」	100億円	20~40件程度	4年	補助	

宇宙戦略基金事業（第1期）の執行状況

【再掲】
第119回宇宙政策委員会
報告資料

- 第一期公募テーマの採択結果に伴う支援件数や支援予定金額、契約締結・交付決定等の状況は下表のとおり。
- 今後も、ホームページ等を通じて、隨時、支出状況等を公表していく予定。

【前提】

- ① 外部有識者からなる審査会から示された採択にあたっての指摘事項等を踏まえ、採択事業者が技術開発計画書の作り込みを実施し、POの承認を受けた後、委託契約締結（委託事業）／補助金交付決定（補助事業）を開始。
- ② 基金事業としての特性・利点を最大限に活かし、事業者に対する予見可能性を確保する一方、事業化や成果最大化に向けた技術開発マネジメントを有効に実施するとともに、執行管理を適切に行う観点から、当初の委託契約（委託事業）／補助金交付（補助事業）の期間は、最初のステージゲート評価又は中間評価が終了する日の属する年度の末日まで。
- ③ 採択事業者に対する支払方法は、事業終了後の確定検査結果に基づき行う精算払い、採択事業者から支出計画に基づく請求を行って行う概算払い。

(令和7年9月1日時点)

担当省	技術開発テーマ数	採択数	支援上限額の総計 ^{注1}	契約締結・交付決定済額の総計 ^{注2}
総務省	4テーマ	5件	225億円	112億円（5件）
文部科学省	13テーマ	24件	1,394億円	954億円（24件）
経済産業省	5テーマ	23件	1,082億円	500億円（23件）
合計	22テーマ	52件	2,701億円	1,566億円（52件）

注1 支援上限額は、予見可能性確保の観点から、採択時に、事業者に対して実施期間全体を通して支援する上限額を通知したものであり、ステージゲート評価等により金額が変動する場合がある。なお、3,000億との差額については、事務費の他、技術開発動向・リスクの変動等にも機動的に対応しつつ、研究加速等を行うために必要な経費であり、これらについては、ステアリングボードでの議論を経て、速やかに執行を進めていく予定。

注2 契約締結・交付決定済額は、最初のステージゲート評価又は中間評価が終了する日の属する年度の末日までの金額。カッコ内は契約締結・交付決定済の件数。

第一期運営からのステアリングボード提言に対する対応

【再掲】
第120回宇宙政策委員会
報告資料

- 今年1月の宇宙政策委員会で報告をした「第一期の運営を通じて得られた今後に向けてのフィードバック」について、政府あるいはJAXAにおいて対応を実施中

ステアリングボードの提言	対応の方向性 (実施済みの事項を含む。赤字はJAXAの対応実績)
テーマ設定過程の更なる透明性と 公募時の競争環境の確保	<ul style="list-style-type: none">● JAXAおよび関係府省で公募にむけた積極的な広報活動を実施● 競争環境の更なる醸成を目指し、全案件について公募開始予定を年度当初に公表し、応募者の計画的な準備活動を後押し● 各省における有識者会議を複数回実施、また早期開始（公開形式もあり）
より幅広い視野でのテーマ設定	<ul style="list-style-type: none">● 二期では、宇宙分野への関与・裾野拡大が特に期待できる新たなテーマを設定（サービス創出、非宇宙分野の参入促進等）● 採択予定件数が一期の50件に対して、二期では140件程度
重点テーマ/民間企業等への戦略投資スキーム	<ul style="list-style-type: none">● 今後引き続き議論と検討
国際連携を加速させるための仕組みの導入	<ul style="list-style-type: none">● 基本方針が改定され「相手国側の宇宙機関等と連携する枠組み作りを行うことも可」とすることを明確化● 上記改定を踏まえ、JAXAにおいて「宇宙機関間での協調による「Co-funded事業推進枠組み」について」を作成・公開
政府調達の段階的なシグナリング強化	<ul style="list-style-type: none">● 政府調達等が見込まれるテーマについて、調達先となりうる関係省庁との協議を行いテーマ設定について検討● 関係省庁によるステークホルダー評価等を設定するテーマも設定
事業化・商業化に向けた技術開発以外の支援	<ul style="list-style-type: none">● 一期について主要技術開発テーマでPDと採択事業者の経営層との対話を実施。主に事業戦略について意見交換